

# はちのへ 市議会だより

令和2年9月定例会

No.114

2020年（令和2年）10月20日発行



「DEVELOLD八日町」完成  
まちなかのさらなる活性化に期待

## 令和元年度八戸市一般会計・特別会計・企業会計決算などを可決

令和2年9月定例会を、9月1日から9月17日までの17日間の会期で開き、議案24件、認定2件、議会案2件を可決しました。

### 主な内容

- 議案の賛否……………P 2～3
- 決算に対する各会派の意見…P 4～5
- 一般質問……………P 6～8

令和2年9月定例会において、正副議長  
の辞任に伴い選挙を行った結果、第41代  
議長に森園秀一氏、第42代副議長に三浦博司  
氏が就任しました。



森園秀一 議長



三浦博司 副議長

市議会の詳しい情報は、ホームページでご覧になれます。

八戸市議会

検索



# 会派別議案賛否一覧表

○：賛成 ×：反対

区分	議案	会派名						議決結果
		自由民主・市民クラブ	きずなクラブ	新緑・無所属の会	公明党	日本共産党議員団	無所属	
予算	令和2年度八戸市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和2年度八戸市自動車運送事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和2年度八戸市立市民病院事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和2年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和2年度八戸市学校給食特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	原案可決
人事	八戸市教育委員会の委員の任命（小瀬川喜井氏） <small>こせがわきい</small>	○	○	○	○	○	○	同意
	人権擁護委員の候補者の推薦（斉藤学成氏） <small>さいとうがくじょう</small>	○	○	○	○	○	○	同意
市長提出議案	八戸市職員の特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
	八戸市公契約条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
	八戸市市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
	八戸市附属機関設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
	八戸市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
	八戸市休日歯科診療所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
	八戸市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
	八戸市立市民病院条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	原案可決
契約	青森銀行八戸支店店舗解体工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
	新大橋整備工事（その3）請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
	新大橋整備工事（その4）請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
	新大橋整備工事（その5）請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
	新大橋整備工事（その6）請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
	市立城北小学校防音機能復旧温度保持換気設備工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	原案可決
その他	土地の買入れについて	○	○	○	○	×	○	原案可決

区分	議案	会派名						議決結果	
		自由民主・市民クラブ	きずなクラブ	新緑・無所属の会	公明党	日本共産党議員団	無所属		
市長提出議案	その他	収蔵什器の買入れについて	○	○	○	○	○	○	原案可決
		損害賠償の額を定めることについて	○	○	○	○	○	○	原案可決
	認定	令和元年度八戸市一般会計及び各特別会計決算の認定（認定第1号）	○	○	*	○	×	○	認定
		令和元年度八戸市公営企業会計決算の認定（認定第2号）	○	○	○	○	○	○	認定
※意見書		難聴者の補聴器購入への公的支援を求める意見書	○	○	○	○	○	○	原案可決
		新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	○	○	○	○	○	○	原案可決

※議員提出議案

\* 山名議員は反対。他の議員は賛成。

■ 壬生八十博前議長は採決に加わっていません。

■ 個別の賛否状況については、ホームページでご覧いただけます。

## 議員提出議案

次の意見書を可決し、国へ提出しました。

### ○難聴者の補聴器購入への公的支援を求める意見書

現在、国では、高度難聴者（身体障害者手帳6級以上）に対して、補装具制度により補聴器の購入に必要な費用の補助を行っているが、軽度・中等度難聴者は補助対象外となっている。このような中、当市では、身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度難聴者に対して、市と県の合同で助成制度を設けているが、国を挙げて支援策を充実させることが必要である。

よって、補装具制度の対象とならない難聴者の補聴器購入について、全国統一の公的支援制度を構築するよう強く要望する。

### ○新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

次の事項を実現されるよう強く要望する。

- 1 地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。
- 2 地方交付税については、財源保障と財源調整の両機能が発揮できるよう総額を確保すること。
- 3 思い切った減収補填措置を講じ、減収補填債の対象税目についても、弾力的に対応すること。
- 4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めること。
- 5 固定資産税は、市町村の重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは行わないこと。

## 陳情の審査結果

〈不採択となったもの〉

○後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める意見書提出の陳情

（令和2年陳情第4号）

※日本共産党議員団と山名議員が採択に賛成（賛成少数）

## 会派別所属議員

自由民主・市民クラブ	山之内 悠 間 盛 仁 久保百恵 岡田 英 日 當 正 男 高山元延 工藤 悠平 藤川 優里 小屋敷 孝 壬生 八十博 豊田 美好 松橋 知 森園 秀一 立花 敬之 坂本 美洋
きずなクラブ	吉田 洸 龍 高橋 貴之 田名部 裕美 三浦 博 司 寺地 則行 冷水 保 五戸 定博
新緑・無所属の会	伊藤 圓子 山名 文世 吉田 淳一
公明党	高橋 正人 中村 益則 夏坂 修
日本共産党議員団	久保 しょう 苦米地 あつ子 田端 文明
無所属	上条 幸哉

○本会議は、ケーブルテレビ中継およびインターネット放映（いずれも生中継と当日午後8時からの再放送）を行っております。

○視覚障がい者や高齢者のために、「はちのへ市議会だより」の音声データをホームページで公開していますので、ご利用ください。

# 決算に対する各会派の意見

令和元年度の一般会計・各特別会計決算（認定第1号）、および企業会計決算（認定第2号）は、9月9日から11日までの3日間の日程で開催した決算特別委員会で審査し、9月17日の本会議で賛成多数で認定されました。

採決に先立ち、各会派議員が、会派または自己の賛否の意見表明を行いましたので、その要旨を掲載します。

## 自由民主・市民クラブ 認定第1号、2号に賛成

一般会計・各特別会計決算では、義務的経費の増加が見込まれる中で、財源の有効活用を図り、荷捌き所D棟、新美術館、新大橋および総合保健センターなどについて重点的かつ効率的に施策を推進してきたことを高く評価する。

今後は、ふるさと寄附金お礼の品、不妊治療費助成事業、八戸まちなか広場、中小企業金融対策、公園管理等謝礼金、洪水ハザードマップの外国人対応、いのちを育む教育アドバイザーなどについて検討し、施策に反映させることを要望する。

自動車運送事業では、運送収益の減少などにより純損失が生じたが、



決算特別委員会の様子

市民生活を支える公共交通機関としての役割を果たすべく、八戸市自動車運送事業経営戦略を着実に推進し、健全で持続可能な経営基盤の強化に取り組むよう要望する。

市民病院事業では、緩和ケア病棟の建設を進めるなど環境整備に鋭意取り組んだことを高く評価する。また、新型コロナウイルス感染症対策が確に講じられたことに感謝するとともに、今後も、青森県南、岩手県北地域の中核病院として、地域の医療水準の向上に貢献するよう期待する。



新美術館完成イメージ（令和3年夏頃オープン予定）

## きずなクラブ

### 認定第1号、2号に賛成

一般会計・特別会計を合算した実質収支額は黒字となっているが、<sup>\*1</sup>財政力指数や<sup>\*2</sup>経常収支比率の数値は、財政の硬化化が進んでいることを表しており、引き続き注視していく必要がある。

特に、YSアリーナ八戸竣工記念イベントについては、チケットが完売してもなお、赤字となる委託契約が安易にされていることは問題であり、今後は慎重な判断をされたい。また、第三魚市場A棟については、改善計画最終年度においても目標から程遠い稼働実績となり、累計赤字も膨らんでいるため、これまでの指摘を踏まえて休止の英断をされたい。自動車運送事業では、少子化などの社会的要因による利用者の減少などにより、今後も厳しい収支状況が続くと推察するが、路線バスは暮らしに欠かせない交通インフラであるため、経営の効率化などに努め、経営基盤の強化に取り組まれない。

市民病院事業では、11年連続で純利益を計上しているが、老朽化した医療機器の更新や病院設備の改修に

\*1 財政力指数…標準的な行政サービスをどれだけ自主財源で賄っているかを表す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、財源に余裕があるといえる。  
\*2 経常収支比率…地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を表し、財政構造の弾力性を示すもの。

伴う経費の増大などの課題があることから、より一層の経営効率化を図り、地域全体の医療機能の充実に取り組まなければならない。

## 新緑・無所属の会

認定第1号賛否両論  
認定第2号に賛成

一般会計決算では、実質収支19億7273万円の黒字を確保し、財政指標は早期健全化基準をクリアしたものの、経常収支比率が92・1%となり、財政の硬直化が見られる。また、基金残高は平成27年度の82億円に対し、令和元年度は53億に減少しており、一層の財政健全化を求める。

魚市場特別会計については、第三魚市場A棟の実質収支が稼働開始以降8年連続の赤字となっており、新たな改善計画策定に向け国・県と協議するとしているが、国に改善計画を示す前に、議会にその内容を示して理解を得るのが先決である。

また、特別養護老人ホームの増設、就労支援や生活保護の受給資格者の救済、南郷文化ホールの利用率向上などに対する真摯な対応を要望する。自動車運送事業では、運転者不足が深刻であるが、収益改善には乗務

員の確保が重要課題であり、今後とも高齢者や買い物客、通学などの利便性向上と交通弱者の足を守るため、一層の努力を求める。

市民病院事業では、迅速・適正な医療提供に努めており、今後とも看護師や職員組合の声を傾け、県南地域への最善の医療提供を要望する。

## 公明党

認定第1号、2号に賛成

一般会計・各特別会計決算では、実質収支額が黒字となっており、このことは、第6次行財政改革大綱に基づく行政資源の最適化などの効果的かつ積極的な行財政改革に果敢に取り組んできた結果である。加えて、幼児教育・保育の無償化、八戸市総合保健センター整備事業、新大橋整備事業など多くの施策を着実に進めてきたことを高く評価し、引き続き財政の健全性に配慮しつつ、将来に向けた価値ある投資を行い、各種施策を推進することを要望する。

自動車運送事業では、厳しい経営状況の中、バス車両の更新を行い、利用者の安全性確保に努めるとともに、ダイヤ改正などの運行効率化や

上限運賃の改定など事業性の確保に努めてきた。今後も経営の効率化や収益確保に努め、持続可能な事業運営の確立を図ることを要望する。

市民病院事業では、緩和ケア病棟の建設や電子カルテ端末の整備を進めるなど、医療提供体制の充実が図られている。今後も市民病院改革プランに沿って経営健全化に努めつつ、住民の生命と健康を守るため、当地域の中核病院としての誇りをもって役割を果たされたい。



八戸市立市民病院緩和ケア病棟  
(9月1日から一部運用開始中)

日本共産党議員団  
認定第1号に反対  
認定第2号に賛成

一般会計・各特別会計決算では、

全小中学校の保健室へのエアコン設置、原爆の絵展の継続開催などについては評価するが、累積赤字は4億円を越え、船が入っても荷上げされない第三魚市場A棟や、人口の顕著な増加も見られず、地域経済が好転しない中での新産業団地整備事業は見直しが必要である。また、子ども医療費助成制度における所得制限の撤廃や学校給食費の無償化、クラス被害対策事業、ごみ箱設置補助金の増額など、子育て支援や市民生活の負担軽減のための財政措置を検討することを要望し、反対する。

自動車運送事業では、老朽化したバスの更新や液晶運賃表示器の購入、利便性を高めるダイヤ編成などについては評価するが、今後も収益の減少は避けられないものと予想され、自治体と事業者の努力だけでは打開できないため、市として、国にしっかりと財政支援の拡充を求めるよう要望し、賛成する。

市民病院事業では、緩和ケア病棟の開設、新型コロナウイルス感染症への迅速な対応について評価する。今後も地域の中核病院として、他の病院や診療所と連携し、地域住民の健康と命を守る役割を果たしていくことを期待し、賛成する。

# 一般質問

高齢者や障がい者への避難支援は



日本共産党議員団

苦米地 あつ子

【問い】 災害時要援護者名簿に未登録の高齢者や障がい者に対する避難支援の現状と方向性を伺いたい。

【答え】 高齢者に対しては、高齢者支援センターが日々の実態把握業務の中で、災害時などに支援が必要と思われる高齢者を抽出した緊急避難者リストを作成しており、災害発生時には、このリストをもとに電話や訪問による安否確認を行っている。また、障がい者に対しては、災害発生情報を伝える手段として、聴覚障がい者へのファックス一斉送信システムによる情報発信や視覚障がい者への緊急警報受信機能付ラジオの購入費用の助成を行っている。

今後とも地域の関係者と連携を図りながら、さまざまな支援方法を検討し、取り組んでいく。

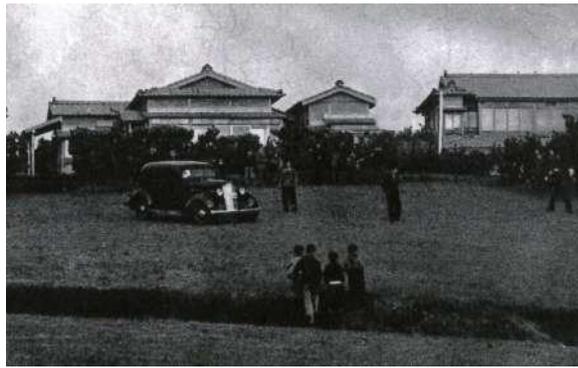
【その他の質問】 ◆核兵器禁止条約の批准・発効を目指す取組について など

（仮称）新潮観荘構想の具体化を



自由民主・市民クラブ  
日 當 正 男

【問い】 同構想の検討状況と今後の進め方について伺いたい。



昭和8年に建てられた「潮観荘」（昭和28年焼失）

【答え】 これまで、地元関係者や地権者との意見交換、庁内関係部署との打ち合わせ、民間での整備可能性などについて調査・研究を行い、整備に当たっては、「潮観荘」跡地が私有地であることや、周辺公共施設との機能整理、財源確保などが課題として挙げられていた。

本年度は、庁内検討会議を立ち上げ、横断的見地から検討を進めてお

り、改めて、整備に伴う法的課題や民間との協働整備など、さまざまな角度から調査・検討していく。

【その他の質問】

◆旧八戸シーガルビューホテル閉館後の方針について

◆災害時の罹災証明書りさいについて

◆公共施設における障がい者用トイレについて など

子どもの医療費無償化に伴う所得制限撤廃を



日本共産党議員団

久保 しよう

【問い】 子ども医療費助成事業に関する保護者の所得制限を撤廃する考えはないか伺いたい。

【答え】 同事業は、一定の所得制限を設け、通院は中学生まで、入院は18歳到達の年度末までを対象として、医療費の自己負担分を全額助成するものである。

同事業を充実させることは、子育て世帯への経済的支援などに大きく寄与するものと考えますが、限られた財源の中で継続的に同事業を実施するためには、現段階では助成の対象を限定せざるを得ないと考えている。なお、子どもの医療費助成については、国の責任として全国一律の制

度を創設するべきと考えており、引き続き国へ要望していく。

【その他の質問】

◆新型コロナウイルス感染症対策について など



アルバイトの機会が減少した学生への支援は



きずなクラブ

吉田 洸 龍

【問い】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、アルバイトの機会が減少した学生への支援として、市役所での雇用をはじめ、市内での短期的雇用の環境づくりの早急な対応を伺いたい。

【答え】 当市での会計年度任用職員の採用には、学生も申し込みできることを早急に周知し、応募には、可能な限り対応していきたいと考えている。

また、国の雇用調整助成金申請に関する社会保険労務士事務手数料を補助することで、学生の雇用維持にもつながると考えている。

\*1 高齢者支援センター…高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるように、さまざまな支援を行う総合機関として、八戸市が市内12の日常生活圏域に設置している。

\*2（仮称）新潮観荘構想…吉田初三郎氏が拠点とし、数々の素晴らしい鳥観図を世に送り出した「潮観荘」跡地に、種差海岸ゆかりの文人墨客の紹介および観光案内機能などを有する施設を整備し、種差海岸のさらなる観光振興を図ろうとするもの。

さらに、若年者に特化した職業相談などのサービスを無料で提供しており、引き続き、関係機関と連携して、雇用の維持・確保やサポート体制の充実に努めていきたい。

【その他の質問】

◆教育行政について



中小企業への支援状況は

日本共産党議員団

田端 文明



【問い】 新型コロナウイルスの感染拡大により多くの事業者が経営の危機に立たされている中、第2次八戸市新型コロナウイルス対策支援金の申請・給付状況について伺いたい。

【答え】 同支援金は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済的影響があらゆる業種に拡大していることを踏まえ、市内の個人事業者を含む中小企業者を対象に、1事業者につき一律20万円を給付するものである。

この支援金については、対象を約5000事業者と考えているが、6

月15日から申請受付を開始し、8月末現在、3059事業者から申請があり、9月4日までに2941事業者へ給付している。

【その他の質問】

◆日米地位協定について

◆市内医療機関への支援について

障がい者雇用における職場実習の目的と効果は



公明党

高橋 正人

【問い】 当市が実施している職場実習の目的と効果について伺いたい。

【答え】 市では、これまでも障がい者雇用の拡充を図ってきたが、平成20年度から、八戸圏域障がい児・者支援連絡協議会と連携し、障がい者の就労支援の一助となることを目的に職場実習の受け入れを開始した。実習生が、多くの市職員と接しながら対人関係への自信を深めて民間企業への就労につながった実績もあると同協議会事務局より伺っており、勤労意欲の向上が図られ就労に向けた有効な支援になったと考えている。また、市職員においても、実際に障がいのある方と接することで、障がい者に対する理解の促進につながっているものと認識している。

【その他の質問】  
◆防災行政について  
◆教育行政について



荷捌き所A棟の事後評価に対する考えは



きずなクラブ

高橋 貴之

【問い】 国へ提出した「荷捌き所A棟の改善計画に対する事後評価」について、市長の所見を伺いたい。

【答え】 改善計画の主な取り組みとして、スカイタンクの貸し出しによる漁船の拘束時間の短縮などを実施してきたが、事後評価は、サバの漁期の遅れや短期化、極端な不漁など、施設の能力を十分に発揮できない結果となり、また、A棟を利用できないイワシとサバを混獲した漁船が増えるなど、水産資源の変動により目標達成に至らなかった。これまで業界関係者とともに稼働率向上に取り組んできたが、結果については真摯に受け止め、今後は、イワシとサバの混獲対策や、水揚時

間のさらなる短縮を図るなど、本年度の漁期中に試験を実施し、効果を検証しながら、国・県に対し丁寧に説明していきたいと考えている。

教員の<sup>\*4</sup>変形労働時間導入見通しは



自由民主・市民クラブ

山之内 悠

【問い】 変形労働時間制の導入は難しいと考えるが、これまでの経過と今後の見通しを伺いたい。

【答え】 本年8月、県の条例改正を受け、市では、教育職員が時間外に業務を行う時間上限などを策定したほか、学校が取り組むべき方針などを示した「八戸市立小中学校教育職員の働き方改革推進に係る指針」を小中学校に周知する予定である。国は、令和3年度から本制度を導入できることとし、導入の手引きなどを示したが、解決すべき課題が残されているため、市としては、校長会と連携し、時間外在校等時間縮減の取り組みを進めるとともに、本制度導入に向けた基盤を整えていくことが肝要であると考えている。

【その他の質問】

◆A I関連産業参入支援事業について

◆移住促進政策について

\* 3 雇用調整助成金…新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされた場合に、従業員の雇用維持を図るため、労使間協定に基づき、雇用調整（休業）を実施する事業主に対して、休業手当などの一部を助成するもの。特例措置として、雇用保険被保険者以外の方に対する休業手当なども助成対象となっている。

\* 4 変形労働時間制…業務の繁閑に応じ労働時間を配分することを認める制度。長期休業期間などに休日を集中して確保することで、教育職員のリフレッシュの時間などを確保し、ひいては児童生徒に対して効果的な教育活動を行うことなどを目的とし、各地方公共団体の判断により選択的に活用できる。

## 小中学校の教室にエアコン設置を



新緑・無所属の会

伊藤 圓子

【問い】 学習効果を高めるため、また、子どもたちの健康のためにも、小中学校の普通教室にエアコンの設置が必要と考えるが、設置状況および当市の考えを伺いたい。

【答え】 普通教室へのエアコンの設置は、盛岡市、弘前市では本年度から供用開始しており、青森市は設置に向け検討していると聞いている。現在、これら三市に対して設置費用や維持費などについて調査をしており、また、7月中旬から9月末まで、市内小中学校12校で普通教室などの気温・湿度調査を実施している。市内小中学校に719室ある普通教室へのエアコンの設置は、調査結果を踏まえて対応を検討していく。



## 【その他の質問】

- ◆雇用・移住等促進について
- ◆新型コロナウイルス感染症防止策について
- ◆政治姿勢について

## 市営住宅の共益費の徴収方法に対する考えは



公明党

中村 益 則

【問い】 市営住宅の共益費について、家賃と合わせて徴収を行う考えはあるのか伺いたい。

【答え】 現行の自治会による共益費徴収については、入居者同士で見守りの効果など、団地内コミュニティの維持に役立っていると考える一方、共益費を市が徴収することについては、入居者同士の関係性が希薄になることや、各団地の実情が多様であることなどを考慮すると、一律に家賃と合わせて徴収することは難しいものと考えている。

とはいえ、高齢化の進展などにより、徴収の負担が増えることも予想されることから、入居者が安心して快適に生活できるように、他都市を参考に研究していきたいと考えている。

## 【その他の質問】

- ◆感染症対策について

## ◆防災行政について



## コロナ禍における経済の重要性についての所見は



無所属

上 条 幸 哉

【問い】 コロナ禍の中、市民生活における経済の重要性について所見を伺いたい。

【答え】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底は最優先事項だが、停滞した地域経済の立て直しも非常に重要であり、急務である。

感染症への不安が外出を控えることにつながり、社会経済の活動レベルが上がらない要因となっているため、市民や事業者が社会経済活動に参加しやすい環境を整えることが必要と考え、はちのへwithコロナあんしん行動サービスを構築した。

今後は、このサービスのさらなる周知に努めていくほか、八戸プレミアム付食事券発行支援事業などのさまざまな支援施策により消費を喚起

## し、地域経済を盛り上げていく。

## 【その他の質問】

- ◆防災行政について



## ◆お知らせ

○本会議の会議録は、市庁本館1階「市政情報コーナー」・市庁本館3階議会事務局・南郷事務所・八戸市立図書館で閲覧できます。

また、八戸市議会ホームページの会議録検索システムでもご覧いただけます。なお、本会議録の公開は次期定例会開催時期となります。

○次期定例会は12月に開催となります。会期日程や一般質問日程（各議員の質問の要旨）は、詳細が決まり次第、ホームページに掲載します。

## 訂正について

はちのへ市議会だより No. 113において、次のとおり掲載内容に誤りがありました。お詫びして訂正します。

▷ 8ページ 印刷部数  
(誤) 98,100部  
(正) 98,300部

\* 5 はちのへ with コロナあんしん行動サービス…利用した公共施設や観光施設、飲食店などで登録すると、登録した同じ日、同じ場所で感染者が確認された場合、登録者に対して注意喚起のメールを送信する八戸市独自のサービスで、通称CODE 8（コードエイト）という。施設などに掲示されたポスターのQRコードから簡単に登録できる。